



平成 30 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 明 星 工 業 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 大 谷 壽 輝  
(コード番号 1 9 7 6 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 財 務 部 長 備 後 和 秀  
(TEL 0 6 - 6 4 4 7 - 0 2 7 5)

## 新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2018 年度を初年度とする 3 カ年の新中期経営計画（2018～2020 年度）を策定いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 前中期経営計画（2015～2017 年度）の総括

“飛躍に向けて限りなく挑戦”のスローガンのもと、「改革、スピード&チャレンジ」を行動指針として、持続的成長に向け企業価値の向上に取り組んでまいりました。

国内領域ではエンドユーザーの好調な企業業績に支えられた設備の増強・更新投資等による更新・保守工事に注力し、また、海外領域においても大口案件等の受注確保、施工遂行に積極的に取り組んだ結果、計画最終年度においても当初計画を全て達成することができました。

〈前中期経営計画（最終年度）と実績の対比〉

(単位：百万円)

	2017 年度	
	計 画	実 績
売 上 高	50,000	55,146
営 業 利 益	4,700	6,300
経 常 利 益	4,800	6,487
当 期 純 利 益	3,050	4,357

### 2. 新中期経営計画（2018～2020 年度）の概要

#### (1) 経営環境

当社グループ事業を取り巻く経営環境は、建設工事業の断熱事業領域において、国内領域では需要の低迷や生産設備の統廃合により市場規模は縮小し厳しい事業環境となることが予想されますが、引き続き好調な企業業績を背景に生産性の向上や効率化・延命化等の投資は堅調に推移することが期待されます。一方、海外領域においては、資源価格の上昇や将来のエネルギー需要の高まりから、延期・中止されていた石油・ガスに関連したプラント建設の始動が今後期待できます。建設工事業のその他の領域も堅調な需要に支えられることが予想されます。

ボイラ事業については、設備増強投資や既存ボイラの更新投資は継続しており、バイオマス発電も小規模発電設備の需要は増加してくるものと思われま。

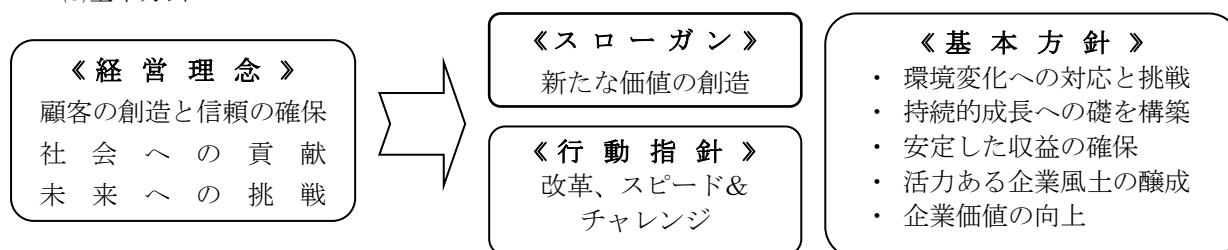
このような状況のもと、持続的な成長を成し遂げるためには、新たな発想で企業価値の創出を行っていく必要があることを踏まえ“新たな価値の創造”をスローガンに掲げ、グループ企業一丸となって収益力・競争力の強化及び事業領域拡大に向け経営諸資源を投入し、企業価値をより高めるために取り組んでまいります。

## (2)数値目標 (連結業績)

(単位：百万円)

	2018年度		2020年度
売上高	50,000	⇒	55,000
営業利益	5,100		5,600
経常利益	5,250		5,750
当期純利益	3,450		3,800

## (3)基本方針



## (4)基本方針に対する主な重点施策

### 【環境変化への対応と挑戦】

最近の経営を取り巻く環境は、環境意識の高まりや急速なI o T・A I等の進展によるデジタル技術革新による産業構造の変革等進化を遂げており、その環境変化に対応するべく新たな成長分野に経営資源の投下を図ってまいります。

### 【持続的成長への礎を構築】

国内領域においては、新規顧客の開拓や既存顧客に対する深耕営業を強化し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。海外領域においても、経営資源を積極的に投入し、継続的な受注獲得・事業拡大に取り組んでまいります。

また、M&Aも視野に入れた新規事業の創出や事業の多角化等、新たな発想で未知の領域に機動的に挑戦し持続的成長への礎を築いてまいります。

### 【安定した収益の確保】

今まで築き上げた施工技術や工法の改善・改良を更に進めることによる施工能力の高度化や市場競争力の強化とともに、生産・調達の多様化・効率化による徹底した採算管理を行うことにより、市場環境に影響されない安定した収益基盤の構築に取り組んでまいります。

### 【活力ある企業風土の醸成】

従業員の資質向上、働きがいのある職場・魅力ある職場づくり及び企業人としての意識改革に取り組んでまいります。特に高度な技術・施工体制を確立するには、高い専門性や豊富な経験を有する人材が不可欠であるため、人材の確保・育成に努めてまいります。

### 【企業価値の向上】

当社グループは今後とも継続して法令遵守の徹底や事業を通じた社会貢献を推進することによる企業としての社会的責任の強化とともに、企業価値の向上を図ってまいります。

本資料に記載されている内容は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績等の結果は、今後の様々な経営環境の変化等の要因により変動する可能性があります。

以上